

2026 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ズ ジ ェ ン ト
代 表 社 名 代 表 取 締 役 社 長 杉 本 隆 洋
(コード 4288 東証スタンダード)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 経 営 企 画 部 長 秋 山 貴 彦
電 話 番 号 0 3 - 6 8 5 3 - 7 4 0 1

上場維持基準への適合及び当社株式の監理銘柄(確認中)指定解除に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 30 日付で、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の東証スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画について開示しています。この度、東京証券取引所より「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」を受領し、2026 年 3 月期末時点において全ての上場維持基準に適合しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。また、当社株式は、2026 年 4 月 1 日付で東京証券取引所より、監理銘柄(確認中)に指定されておりましたが、本日、東京証券取引所より 2026 年 4 月 16 日付で当該指定を解除する旨の通知を受領しましたので、あわせてお知らせいたします。

なお、株式会社東京証券取引所より公表された指定措置（解除）の内容や理由等につきましては、日本取引所グループ Web サイトをご参照ください。

【<https://www.jpx.co.jp/news/1021/20260415-21.html>】

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況

当社の東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっています。2025 年 3 月 31 日時点では、流通株式時価総額が適合していませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取組みを進めた結果、2026 年 3 月 31 日時点で適合いたしました。これにより、東証スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合することとなりました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価 総額	流通株式比率
当社の状況 及び その推移	2025 年 3 月 31 日現在	2,232 人	18,278 単位	9.8 億円	47.9%
	2026 年 3 月 31 日現在	1,985 人	18,351 単位	11.5 億円	48.0%
上場維持基準		400 人	2,000 単位	10 億円	25%
適合状況		○	○	○	○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出及び東京証券取引所より受領した「上場維持基準への適合状況について」から転記したものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況

上場維持基準への適合に向け、「アズジェント中長期成長戦略」に基づき、最新セキュリティ商品の投入およびスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を継続的に進めてまいりました。

プロダクトビジネスにおいては、当社が強みを持つ官公庁やエンタープライズといった顧客層を中心に販売している Check Point 社製品をはじめとした主力商品の本格化する需要を着実に獲得するとともに、既存商材における大型案件の取り込みを確実に進めてまいりました。また、中長期的な成長に向けて、Secure Layer や Vicarius などの新商材の立ち上げを加速するとともに、多様化するセキュリティニーズに対応するためにスマートセキュリティサービスとしてストック化することも合わせて推進いたしました。

サービスビジネスにおいては、クラウド環境における最新のセキュリティニーズに対応したマネージドセキュリティサービス（MSS）のメニュー開発や、SMB 市場を見据えた AI-SOC の立ち上げ準備など、より付加価値の高いサービスの提供に向けた取組みを着実に進めてまいりました。また、これまでに整えてきた基盤を活かし、プロダクト関連とのシナジー効果を出せる提案を増やしていくことで、差別化と継続的な収益力強化を一層加速してまいりました。

加えて、新規商材の拡販活動の一環として、様々なウェビナー実施や認知度拡大に向けた活動を展開してまいりました。ランサム攻撃やサプライチェーン攻撃への対策をテーマとしたセミナーに加え、AI セキュリティの最前線についてのセミナーも実施しており、各回ともに大きな反響が得られております。

さらに、AI 環境におけるセキュリティ対策製品など複数の新商材候補についての検討やサービス分野での新メニューの開発を引き続き推進してまいりました、結果、近々、発表できるソリューションも控えております。

コスト面では、販売促進につなげるための宣伝広告費や営業活動費を強化しつつも、人員体制を見直したことによる人件費の最適化が継続されていることや前事業年度末に実施した固定資産の減損処理によるトータルコスト削減効果が継続いたしました。

以上